

## 「独立行政法人福祉医療機構に対する償還計画等調」留意事項 (主な融資チェックポイント)

### 【「資金計画」について】

1. 寄付金が確実に充当されるかどうか。  
(例) ・ 一個人及び一法人で多額 (10,000千円以上) の寄付を行う場合。
  - ・ 土地を売却して寄付金に充てる場合。
  - ・ 後援会等による寄付の場合。(強制寄付になっていないか。)
2. 創設法人の場合、法人認可後一週間以内に贈与されることとなっているか。

### 【「償還計画」について】

1. 償還者の負担額が、生活に無理のない範囲であること。(課税所得の1/4以内を目安)
2. 償還者が既往借入の償還も兼ねている場合、それを含めて返済可能かどうか。
3. 償還者に役員(原則として、理事長)が入っていること。
4. 償還贈与者の承継者が確実なこと。承継者は、原則として60歳未満であること。
5. 協力法人が償還にあたる場合、財務内容(過去2年間)に問題はないか。(欠損が生じていないか。)
6. 後援会寄付による場合、過去の実績を鑑みて無理のない計画となっているか。(強制寄付になっていないか。)

### 【「担保」について】

1. 担保物件の残存評価額の合計が、借入申込額の1.43倍以上(借入申込限度額は、担保評価額の70%の範囲内)であること。
2. 貸付対象施設の敷地は、必ず担保提供されること。(公有地を除く。)
3. 借地の場合でも担保提供されること。(公有地を除く。)
4. 先順位に機構以外の抵当権が設定済の場合、順位変更が確実であること。
5. 医療法人が担保提供する場合、主管部局の承認が得られていること。

### 【「保証人について」】

1. 試験センター債務保証を利用することができる場合は、借入申込額が5億円以内(一法人)であること。なお、この場合、連帯保証人は必要ないこと。
2. 保証人が2名以上立てられていること。
3. 理事長は、原則として保証人となっていること。
4. 理事長以外の保証人は、70才以下であること。
5. 保証人については、償還を確実に履行するにたる所得があり、かつ、連帯保証人の正味資産の合計が借入申込額以上であること。

### 【その他】

1. 過去の監査等で問題があったかどうか。また、改善がなされているか。
2. 公職の候補者等(公職にある者を含む。)が、選挙区内の施設建設のための担保提供者・保証人・償還者となっていないか。
3. 土地取得費は、購入済の物件は貸付の対象とならないこと。

## 社会福祉法人調書

法人名		施設名		施設種別		
主たる事務所の所在地				施設所在地		
法人認可の状況	1 認可済 ( 年 月 厚生省第 号 )			2 新設法人 ( 平成 年 月 日 認可予定 )		
他経営施設の状況	施設種別	建設年数	補助金名	定員	現員	法人繰越金の状況 年 月末日現在  円
(福) 福利厚生センター加入の有無 1 有・無 2 (1で無と回答した場合) 今後の加入予定の有無 有 ( 年 月加入予定) ・無						
役員 の 状 況						
役員	年齢	住 所	職歴 (公職を含む)	社会福祉関係歴	他法人との 役員の兼務	兼務法人名
理事長					有・無	
理事2					有・無	
理事3					有・無	
理事4					有・無	
理事5					有・無	
理事6					有・無	
理事7					有・無	
理事8					有・無	
理事9					有・無	
理事10					有・無	
監事					有・無	
監事2					有・無	
監事3					有・無	
評議員制の状況 有 ( 人) ・無 [ 諮 問 ・ 議 決 ]						
評議員	年齢	住 所	職歴 (公職を含む)	社会福祉関係歴	他法人との 役員の兼務	兼務法人名
評議員1					有・無	
評議員2					有・無	
評議員3					有・無	
評議員4					有・無	
評議員5					有・無	
評議員6					有・無	
評議員7					有・無	
評議員8					有・無	
評議員9					有・無	
評議員10					有・無	
評議員11					有・無	
評議員12					有・無	
評議員13					有・無	
評議員14					有・無	
評議員15					有・無	
評議員16					有・無	
評議員17					有・無	
評議員18					有・無	
評議員19					有・無	
評議員20					有・無	

資 産 の 状 況					
資産区分	種 類	金 額（評価額）		贈 与 者 名、贈 与 金 額 及 び 面 積	
基本財産	土 地	m <sup>2</sup>		基本財産	m <sup>2</sup>
	現 金	円			円
運用財産	現 金	円		運用財産	運転資金 円
	その他	m <sup>2</sup> ・円			整備資金 円
合 計		円			
運用財産（現金）の使途				施 設 建 設 財 源	国・都道府県 補助・負担金 円
建設費充当分	円	建設費に占める割合	%		補助金 円
運 転 資 金	円				事 業 団 等 借 入 金 円
そ の 他	円	年間事業費	円		自 己 資 金 円
合 計	円				合 計 円
施設建設財源に対する寄付予定者の状況（自己資金内訳）					
寄付予定者名	年齢	職 業	年間所得又は利益（円）	寄付総額（円）	備 考
負 債 の 状 況					
	借 入 金	返済残額（円）	償 還 残 年 数	1. 既借入金、新規借入金ごとにその借入金総額を記入すること 2. 償還財源内訳及び償還計画については、別表により借入ごとに作成すること。	
既借入金関係					
新規借入金関係					
合 計					
県・市等の利子補給等の有無		有 ・ 無 （有の場合 年間負担額又は負担率 ）			
定款内容、敷地を他から借りる場合の地上権設定・賃借料・法人との関係等隣接地権者の承諾、汚染排水、私道、農地転用許可、地役権設定者の承認及び法人・施設名称に個人名を使用等問題はないか。					
その他県担当者の意見、問題の有無等の参考事項					

(記入上の注意事項)

1. 施設長予定者は、役員欄の理事の番号に○印を付し、社会福祉関係歴欄の右端に資格の有無を記入すること。
2. 職歴は、事業種類、事業所名及び役職を記入すること。
3. 役員及び評議員が他の社会福祉法人の役員等と兼務している場合は、兼務法人名及び役職を記入することとする。
4. 建物を運用財産としている場合には、「運用財産」の「その他」に必ず記入し、その理由書を添付すること。

(添付資料)

1. 法人役員履歴書（評議員についても同様）
2. 借入金償還計画等一覧表（別紙様式5「独立行政法人福祉医療機構に対する償還計画等調」の別紙の様式を使用：借入先ごとに作成すること）。ただし、独立行政法人福祉医療機構からの借入分については、独立行政法人福祉医療機構への借入申込書の添付書類「借入金償還計画表」及び「借入金償還財源内訳」の写しで可。
3. 予算書及び決算書
4. その他参考となる資料があれば、添付すること。

# 法人審査結果報告書

都道府県市名 \_\_\_\_\_

1. 法人名 \_\_\_\_\_ (  既存 /  新設 )

(1) 新設法人について

- ・ 社会福祉法人審査基準（「社会福祉法人の認可について」（平成12年12月1日障第890号・社援発第2618号・老発第794号・児発第908号）の別紙1）に照らし、法人設立の条件は整っているか。

適 /  否 /  審査中

(2) 既設法人について

- ・ 法人運営、理事会機能、指導監査結果等、法人及び施設の運営について問題なしと認められるか。

適 /  否 /  審査中

2. 法人の経営施設及び今回の整備計画について

No.	施設種別	施設名称	今回整備	整備区分
1			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	

(1) 県外施設の有無  有 /  無

該当施設： 上記 No. \_\_\_\_\_、所在地 \_\_\_\_\_  
                   : 上記 No. \_\_\_\_\_、所在地 \_\_\_\_\_  
                   : 上記 No. \_\_\_\_\_、所在地 \_\_\_\_\_

その必要性について  適 /  否 /  審査中

適否の理由 ( \_\_\_\_\_ )

(2) 県内複数か所の設置  有 /  無

施設の所在地： 上記 No. \_\_\_\_\_、所在地 \_\_\_\_\_  
                   : 上記 No. \_\_\_\_\_、所在地 \_\_\_\_\_  
                   : 上記 No. \_\_\_\_\_、所在地 \_\_\_\_\_  
                   : 上記 No. \_\_\_\_\_、所在地 \_\_\_\_\_

その必要性について  適 /  否 /  審査中

適否の理由 ( \_\_\_\_\_ )

3. 法人の役員について

(1) 理事、監事、評議員の選任について

適/否/審査中

適否の理由 ( )

(2) 理事長（予定者）が他の法人の理事長を兼ねる。  
別法人として設立する必要性について

兼ねる/兼ねない  
適/否/審査中

適否の理由 ( )

4. 資金計画について

(1) 寄付行為の確実性について

適/否/審査中

- ・贈与契約については、契約書の写し及び寄付予定者の印鑑登録証明書等による確認を行ったか。
- ・寄付者の所得能力等については、所得証明書、納税証明書、預貯金の残高証明書等による確認を行ったか。

(2) 償還計画の確実性について

適/否/審査中

- ・借入金に対する償還財源等に寄付金を予定している場合について、(1)と同様の確認、特に個人の寄付については、年間の寄付額をその者の年間所得から控除した額が、社会通念上その生活を維持するに足ると認められる金額を上回っていることの確認など、を行ったか。

5. 上記1～4の中で審査中とした審査、案件について

審査案件	問題点	今後の処理方針	完結予定日

※審査が完結した時点で、再度必ず報告すること。  
(完結報告があるまで国庫補助内示は一切行わないので十分に注意されたい。)

児童厚生施設等整備予定状況等調

都道府県・指定都市・中核市名

1. 管内市町村の状況（平成18年4月1日現在）

- ①管内市町村数 ○市 ○町 ○村 計 ○○市町村  
 ②うち 小型児童館又は児童センターを設置している市町村数 ○市 ○町 ○村 計 ○○市町村

2. 整備予定状況等

市町村名	小型児童館			児童センター				放課後児童クラブ室				備考	
	設置か所数	19年度整備予定か所数	20年度整備予定か所数	21年度整備予定か所数	設置か所数	19年度整備予定か所数	20年度整備予定か所数	21年度整備予定か所数	設置か所数	19年度整備予定か所数	20年度整備予定か所数		21年度整備予定か所数
		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]	
		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]	
		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]	
		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]	
		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]	
		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]	
		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]	
		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]	
		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]	
		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]	
		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]	
		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]	
		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]	
		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]		[ ]	[ ]	[ ]	

3. 県立児童厚生施設の設置状況等（平成18年4月1日現在）

- ①設置の場合の施設名 ( )  
 ②未設置の場合の予定等

	19年度	20年度	21年度以降	備考
A型				
B型				

（記入要領）

- 「管内市町村の状況」について
  - 管内市町村数は、平成18年4月1日現在で記入すること。
  - ②の小型児童館、児童センターを設置している市町村数は、小型児童館、児童センターの両方を同一市町村で設置している場合、重複計上することのないよう留意すること。
- 「整備予定状況等」について
  - 記入については、国庫補助協議の有無に関わらず、管内全市町村の状況を記入すること。
  - 設置か所数欄の合計数は、平成18年4月1日現在で福祉行政報告例に報告した数値と一致すること。
  - 整備予定か所数の上段 [ ] 内には、改築分を内数で記入すること。なお、大規模修繕及び拡張の場合は、備考欄に内数で記入すること。
  - 休館中の施設については、設置か所数欄には記入せず、備考欄にその旨記入すること。